

学 位 論 文 要 旨

氏 名 古田(望月)紫帆

題 目 初任期の教員同士が主体となって取り組む授業研究法の開発

学位論文要旨(和文2,000字又は英文1,000語程度)

教員は、日常的に授業を設計する技術を高めることが求められ、そのための学び方の変革が期待されているにも関わらず、その学習機会を得ることができない場合も多い。とくに、今後教員の世代交代により教員数の割合を大きく占めることになる初任期の教員は、日常的な教育実践の中で、授業設計の技術を高めるための十分な学習環境や学習機会を得ることができない状態になることが予想される。

そこで本研究では、初任期の教員が授業設計の技術を高めるため、教員自身が授業を設計する技術について自ら学ぶ手段をもち、日常的な実践の中で継続的に高め続けることを可能とする授業研究方法の開発を目指した。開発するにあたって3点の制約事項(経験、専門内容、時間)に着眼し、それらの解決に寄与する3つの授業研究方法を開発してきた。

1つ目の研究では「経験の制約」に着目し、経験が十分に蓄積できていない初任期の教員でも、複数人でチームになって研修を運営することができ、共有可能な研究課題を構築しながら研究意欲を高めることが可能かどうかについて検討した。実践の対象とした京都市では、中学校の初任期の教員のための研修において、資質能力を主体的かつ継続的に向上させることを目的として、チームで授業研究に取り組む方法を採用していた。本研究では、1チームの事例を取り上げて、その変容過程を分析し、その結果から、Sengeの「学習する組織」のモデルが適用可能であると判断した。チームで取り組む課題や個人が実現したいテーマを明確にし、自分たちのメンタルモデルの変化を意識し、共有可能なチームのビジョンを生成することで、チームで授業研究を行う意欲を高めることが確認された。このような手順で生成されたビジョンを引き継ぐメンバーを設定すれば、研修に継続性をもたせることが可能であるという結論が得られた。

2つ目の研究では「専門内容の制約」に着目し、初任期の教員チームのメンバーそれぞれが担当する教科が異なっても、「教科の壁」を超えて特定の教科の授業設計ができるかどうかについて検討した。そのために、多様な教科間で学び合うしくみを導入している京都市立中学校の採用1年目教員を対象とした夏季研修に設計段階から参加し、異なる教科の教員同士で授業を設計し、模擬授業を行う様子に注目し、2年間分の記録を分析し

た。兩年とも、配属人数が少ない技術科と美術科を担当する教員が合同で組まれたチームの学習を観察した。その結果、知識の習得に向けて学習者が考える場面を選定し、その場面で採用する教育技術の選定を通して授業の方略を理解することによって、担当教科と異なる教科の内容に関わる設計に参加できるようになることが確認された。また、異教科の教員が他の専門領域の内容を踏まえた授業展開について提案する場合、選定された場面での学習者の反応を多面的に予測することを助け、時間内に学習目標を達成するための方略の構築に貢献できることが明らかになった。

3つ目の研究では「時間の制約」に着目し、限られた時間の中で授業を再設計したり技術を高めたりするために、即時的相互通信機能（インスタントメッセージアプリ）の利用により、授業中に即応的な授業認知を複数人で共有し、再設計する方法を追求した。ここではある一つの大学の教職科目を対象として即時的相互通信機能を用いた授業研究を実践し、そのプロセスを分析した。複数の視点を活かすためには、授業中の限られた時間においても、授業担当者の意図の確認や授業中の事象の解釈の根拠を共有することが必要であり、これを意識することによって、授業中の認知に基づく効率的な再設計を促進することが示された。

以上の3つの成果から、教員同士が日常的に専門を超えて協力しながら、授業設計に関するメンタルモデルを更新させるための学習用具や環境を用意することで、教員の経験年数が短く、専門領域が異なっても、限られた時間内に学び合うことができることがわかった。

上記の結果を踏まえて、初任期の教員でも日常的な教育実践の中で自ら学び続けるための研修を開発する技術に関する実践的仮説を考察したところ、つぎの2点が有効であるということが明らかになった。1点目は、繰り返しの構造である。初任者を中心としたチームによる学びを期待するためには、研修で一定の学習プロセスが繰り返し起こるように設計することが重要である。2点目は、多様性を活かす構造である。生徒の反応の予測や教材提示の方略の幅を広げるためには、専門が異なる教員チームが一つの授業を題材としながら、学習状況に対する異なる見解を共有する中で教員一人ひとりに学習が生じ、自らの学習状況の捉え方や設計の方略、そして改善に向けての協議の進め方を問い直すことができるようにする必要がある。

今後の課題として、初任者教員が授業研究を通して自らの成長を確認するための指標および研修成果の評価方法の開発などが挙げられる。